

平成23年9月期決算 第2四半期決算補足資料

証券コード:8889

株式会社アパマンショップホールディングス

http://www.apamanshop-hd.co.jp/

目 次

【第1部 第2四半期 決算報告】

- 1. 第2四半期 連結決算概要
- 2 セグメント別売上高
- 3. セグメント別営業利益
- 4. セグメント別の売上状況と営業利益の分析
- 5. 斡旋事業(FC)
- 6. 斡旋事業(直営)
- 7. 斡旋事業(準管理)
- 8. プロパティ・マネジメント事業
- 9. PI・ファンド事業
- 10. トピックス~コンストラクション事業の事業承継~
- 11. トピックス~東日本大震災にかかる影響~
- 12. 連結貸借対照表概要
- 13. 連結キャッシュ・フロー計算書概要
- 14. 2011年9期 連結業績予想

【第2部 中期的な事業戦略】

- 1. 本業重視の収益向上(斡旋事業)
- 2. 本業重視の収益向上(PM事業)
- 3. 有利子負債削減
- 4. 販管費のさらなる削減

【第3部 会社概要】

- 1. 新セグメントの概要
- ビジネスモデル ビジネスモデル概要
- 3. 主要セグメント別ビジネスモデル
 - ①斡旋事業
 - ②プロパティ・マネジメント事業

【本資料に関する注意事項】



第1部 第2四半期 決算報告



第2四半期 連結決算概要

> 連結営業利益13億5百万円とコア事業を中心に業績は順調に拡大

(単位:百万円)

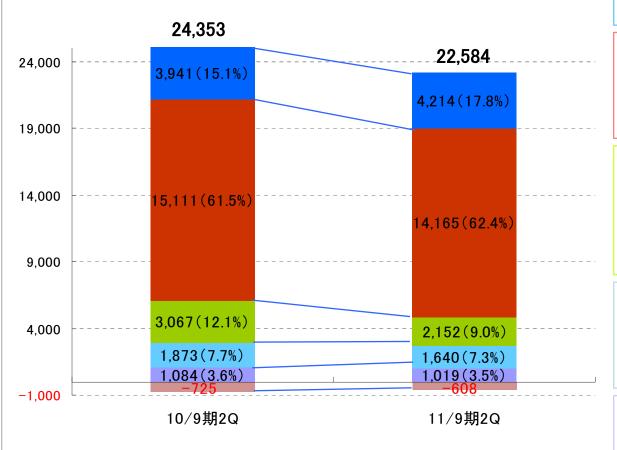
項目	10/9期2Q	11/9期2Q	前年同期比	前年同期との主な増減要因
売上高	24,353	22,584	-1,769 -7.3%	保有不動産売却による家賃収入減 家賃下落等によるサプリース収入減
売上総利益	5,433	5,504	+70 +1.3%	売上総利益率 2.1%UP 10/9期2Q∶22.3%、11/9期2Q∶24.4%
販売管理費	4,622	4,198	-423 -9.2%	徹底した販管費の削減効果
営 業 損 益	811	1,305	+494 +60.9%	営業利益率 2.4%UP 10/9期2Q∶3.3%、11/9期2Q∶5.8%
経常損益	481	601	+120	負ののれん償却額の減少 559 支払利息・社債利息の減少 172
四半期純損益	319	-685	-1,004	固定資産売却損の増加 1,082 減損損失の増加 296



セグメント別売上高

> 保有不動産売却、家賃下落等の影響により減収

百万円/(外部顧客に対する売上高)



斡旋事業

売上高42億14百万円(前年同期比 +6.9%)

✓ 直営店成約数・関連サービス収入の増加により、2億73百万円の増収

プロパティ・マネジメント事業

売上高141億59百万円(前年同期比 -6.3%)

✓ 家賃下落等により、9億51百万円の減収

PI・ファンド事業

売上高21億52百万円(前年同期比 -29.9%)

✓ 不動産売却に伴う家賃収入等により、 9億15百万円の減収

コンストラクション事業

売上高16億40百万円(前年同期比 -12.4%)

✓ コンストラクション事業は2億32百万円の減収

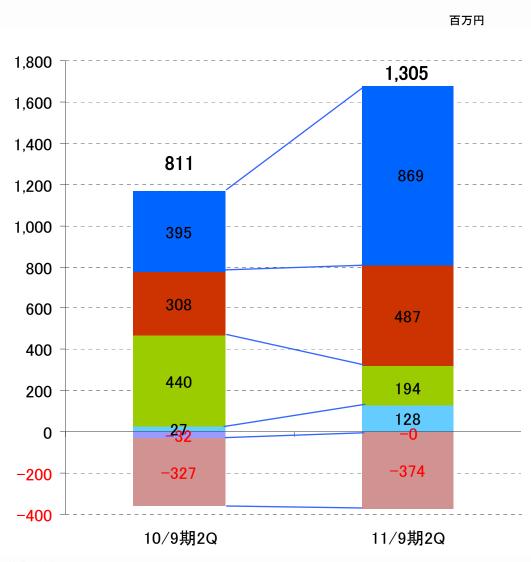
その他事業

売上高10億19百万円(前年同期比 -0.6%)

✓ その他事業は65百万円の減収

セグメント別営業利益

> 連結営業利益は、前年同期比4億94百万円増益の13億5百万円を達成



斡旋事業

営業利益8億69百万円(前年同期比 +119.9%) ✓ 4億74百万円の増益

プロパティ・マネジメント事業

営業利益4億91百万円(前年同期比 +59.5%)

✓ 1億83百万円の増益

PI・ファンド事業

営業利益1億94百万円(前年同期比 -55.8%)

✓ 2億45百万円の減益

コンストラクション事業

営業利益1億28百万円(前年同期比 +360.2%)

✓ 1億円の増益

その他事業

営業利益△0百万円

✓ 32百万円の収益改善

セグメント別の売上状況と営業利益の分析

(五五四)	10/9期2Q		11/9期2Q			増減		
(百万円)	売上高 売上総利益	利益率	売上高	売上総利益	利益率	売上高	売上総利益	利益率
幹 旋 事 業	3,941 1,980	(50.2%)	4,214	2,435	(57.8%)	+273	+455	+7.5pt
プロパティ・マネジメント事業	15,111 1,830	(12.1%)	14,165	1,851	(13.1%)	-945	+21	+1.0pt
P I・ファント [*] 事 業	3,067 1,094	(35.7%)	2,152	765	(35.5%)	-915	-328	-0.1pt
コンストラクション 事 業	1,873 203	(10.8%)	1,640	224	(13.7%)	-232	+21	+2.8pt
その他事業	1,084 290	(26.8%)	1,019	241	(23.7%)	-65	-48	-3.1pt
消 去 又 は 全 社	-725 35	_	-608	-14	_	+116	-49	_
合 計	24,353 5,433	(22.3%)	22,584	5,504	(24.4%)	-1,769	+70	+2.1pt
販 管 費	4,622			4,198			-423	
営 業 利 益	811		1,305		+494			
営業利益率	(3.3%)			(5.8%)			+2.4pt	

斡旋事業 売上総利益増加 +455 PM事業 売上総利益増加 +21 コア事業以外の 売上総利益増減 ▲405

、 販管費の減少 +423

11/9期2Q 営業利益 1,305

10/9期2Q 営業利益 811



斡旋事業(FC)

> 関連サービスの取次ぎ・紹介を強化、第三の収益として順調に拡大

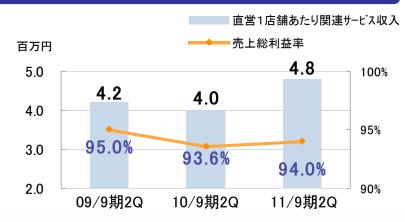
店舗数の動向等	10/9期2Q	11/9期2Q	前年同期比
直営店舗数	61店	65店	+4店
FC加盟店舗数	842店	838店	-4店
直営•FC加盟店舗合計	903店	903店	_
賃貸斡旋FC・情報インフラ業務収入	1,932百万円	2,026百万円	+93百万円
関連サービス業務収入*	422百万円	533百万円	+111百万円

関連サービス業務収入(連結ベース)の推移



*FC以外(直営店等)の関連サービス業務収入が含まれています。

【ご参考】直営店1店舗あたり関連サービス収入・利益率の推移**



- **直営店(国内)売上高または営業利益/平均直営店舗数
- **売上高の内訳は、直営店の関連サービス収入(外部売上のみ)となります。

斡旋事業(直営)

> スクラップ&ビルドにより、店舗の採算性を重視し、収益向上

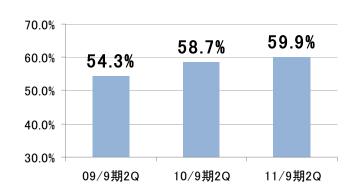
直営店の動向	10/9期2Q	11/9期2Q	前年同期比
直営1店舗あたり売上高	30,185千円	30,691千円	+506千円
<u> </u>	8,779千円	9,924千円	+1,145千円
直営1店舗あたり営業利益(営業利益率)	(29.1%)	(32.3%)	(+3.3%)
直営店成約率	58.7%	59.9%	+1.3%

直営1店舗あたり売上高・営業利益の比較**





直営店成約率の比較***



***成約者数/来店者数

^{**}直営店(国内)売上高または営業利益/平均直営店舗数

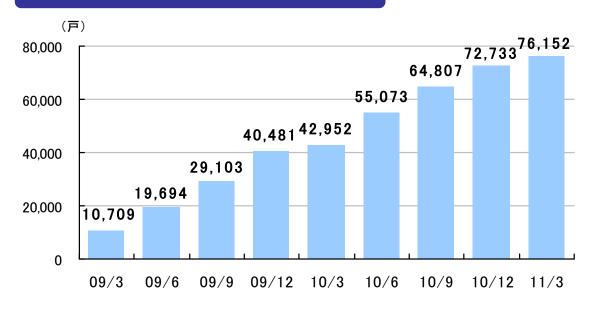
^{**}売上高の内訳は、直営店の賃貸斡旋収入・関連サービス収入(外部売上のみ)となります。 営業利益は直営店舗にて発生する売上原価および販管費(本社費の配賦は除く)に基づき算出。

斡旋事業(準管理)

準管理は引き続き拡大活動を活発化させた結果、順調に増加

	10/9期2Q	11/9期2Q	前年同期比
準管理戸数の推移	42,952戸	76,152戸	+77.29% +33,200戸

準管理戸数の推移(四半期)



<準管理の店舗に与える影響>

- 取扱い物件数増加
- 賃貸斡旋件数增加
- その他収益拡大(11/9期2Q:12百万円)
 - ✓ 他業者斡旋時の関連商品等の手数料収入
 - ✓ 将来の更新料・リフォーム収入

*準管理・・・期日管理や退去時リフォーム等のみ対応するサービス形態(上記は直営店による準管理のみの記載であり、FCによ る準管理は除く)



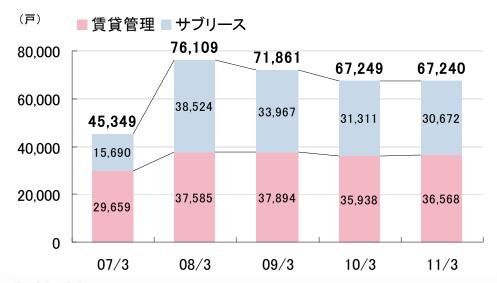
**対象会社・・・(株)アパマンショップリーシング

不採算物件の解約は一巡、管理戸数拡大を推進

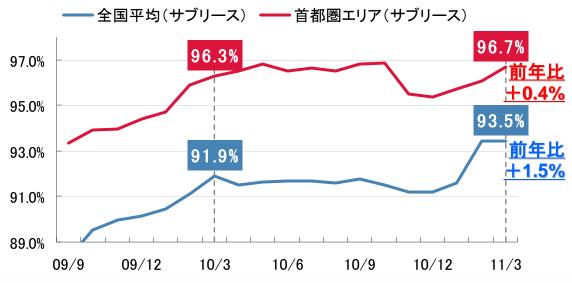
(単位:戸)

管理戸数の推移	10/9期2Q	11/9期2Q	前年同期比
賃貸管理	35,938	36,568	+630
サブリース	31,311	30,672	-639
管理戸数合計	67,249	67,240	-9

管理戸数の推移(年次)



サブリース入居率*の推移(月次)

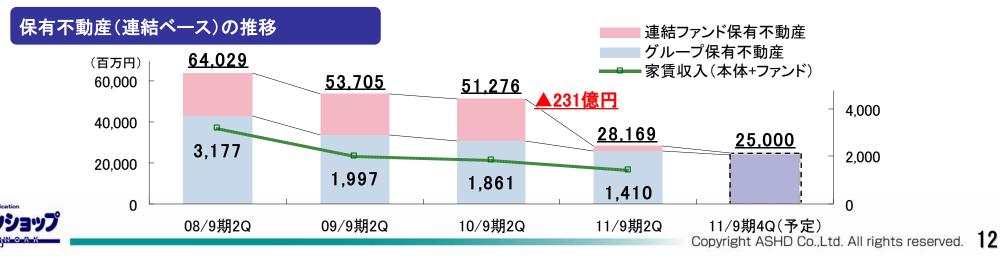


* 入居率=契約済戸数/管理戸数(主要子会社2社:㈱アパマンショップリーシング、㈱アパマンショップサブリース)

PI・ファンド事業

当該事業は当面凍結し、保有不動産の売却や家賃収入の向上に注力

保有不動産の推移		10/9期2Q	11/9期2Q	前年同期比
	物件数(件)	209	193	-16
グループ保有不動産	簿価(百万円)	30,827	25,959	-4,867
	家賃収入(百万円)	1,063	1,028	-34
	物件数(件)	28	4	-24
連結ファンド保有不動産	簿価(百万円)	20,449	2,210	-18,239
	家賃収入(百万円)	798	382	-416
	物件数(件)	237	197	-40
合 計	簿価(百万円)	51,276	28,169	-23,107
	家賃収入(百万円)	1,861	1,410	-450



トピックス ~コンストラクション事業の事業承継~

主要2事業に経営資源を集中、外的経営環境の急激な変化に耐えうる安定した 収益構造を確立するため、建設事業の譲渡を実施

事業承継による資産・負債・純資産の影響(連結ベース)



トピックス~東日本大震災にかかる影響~

業績に与える影響について

2011年3月16日付当社プレスリリース「東北地方太平洋沖地震の影響に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、 今回の地震による当社2011年9月期連結業績に与える影響については軽微であると考えております。

今後の当該震災における対応について

ロ 災害復旧による管理物件の補修工事等	5~10億円程度受注予定
ロ 被災者受け入れのため管理物件の提供	地方公共団体による当社管理物件借り上げは150室程度予定
ロ 災害時住宅支援検索サイトの設置 (約30万室の災害時住宅支援物件数)	本検索サイト設置から3/11~3/末で約3,000人程度の反響

<宮城県民間賃貸住宅の借上げについて>

当該大震災により応急仮設住宅の入居資格を有する方について、宮城県がその住宅を借り上げ、応急仮設住宅扱いとして提供。

- ▶契約期間 2年間
- ▶ 契約条件((1)~(6)について公費負担)

(1)賃料 宮城県の定めによる	(4)仲介手数料 賃料の0.525ヶ月分
(2)敷金 賃料の1ヶ月分	(5)共益費・管理費(共有部分)
(3)礼金 賃料の1ヶ月分	(6)火災保険等損害保険料



連結貸借対照表概要

短期借入金から長期借入金への区分変更により、財務安全性を確保

(単位:百万円)		10/9期	11/9期		
	(単位:日万円)		通期	2Q	増減
	流	勧資産	11,151	14,170	3,019
		現預金	5,324	8,974	3,649
	受取手形及び売掛金 棚卸資産	受取手形及び売掛金	1,741	1,466	-275
資		棚卸資産	1,118	567	-550
産の	固	定資産	66,108	56,450	-9,657
部		有形固定資産	36,412	27,854	-8,558
		無形固定資産	17,829	17,309	-519
		投資有価証券	377	477	100
	合	計	77,374	70,726	-6,647

		(単位:百万円)	10/9期	11/	9期
	(単位:日万円)		通期	2Q	増減
	流	動負債	50,343	8,252	-42,090
		支払手形及び買掛金	807	813	6
		短期借入金	42,298	1,423	-40,874
負		1年内償還社債	744	744	0
債の	固	定負債	17,034	51,557	34,523
部		社債	3,823	3,351	-472
		長期借入金	6,439	41,399	34,959
		長期預り敷金・保証金	5,465	5,070	-394
	合	計	67,377	59,810	-7,567
	純	資産の部	9,996	10,916	919



連結キャッシュ・フロー計算書概要

財務基盤の健全化のため、財務CFは前年対比38億57百万円の減少

/*/- T=m\	10/9	9期	11/9期		
(単位:百万円)	2Q累計	通期	2Q累計	前期同期比	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,634	1,677	879	-754	
税金等調整前当期純損益	164	-1,988	-669	-833	
減価償却費	721	1,424	342	-379	
のれん償却額	590	1,187	563	-26	
法人税等の支払額	-265	-1,102	-582	-317	
たな卸資産の増減額	697	839	4	-693	
投資活動によるキャッシュ・フロー	387	2,145	5,327	4,940	
有形固定資産の売却による収入	374	1,868	6,914	6,539	
投資有価証券の売却による収入	194	413	78	-115	
信託受益権の売却による収入			265	265	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-399	-3,155	-4,257	-3,857	
短期借入れによる収入	1,720	3,390	30	-1,690	
短期借入金の返済による支出	-2,381	-5,788	-12,556	-10,175	
長期借入れによる収入	121	180	11,150	11,028	
長期借入金の返済による支出	-788	-1,344	-4,129	-3,341	
株式の発行による収入	1,347	1,255	1,627	280	
現金及び現金同等物の増減額	1,621	667	1,951	330	
現金及び現金同等物の期首残高	4,002	4,002	4,164	161	
現金及び現金同等物の期末残高	5,624	4,164	6,116	492	



2011年9月期 連結業績予想

2011年5月2日付当社プレスリリースにて通期業績予想の修正を公表

	10/9期	11/9期			
(単位:百万円)	通期	通期予想	修正値	公表	赴
売上高	47,307	43,000	43,000	0	0.0%
売上総利益	10,731	10,700	10,500	-200	-1.9%
(売上総利益率)	(22.7%)	(24.9%)	(24.4%)		
販売費及び一般管理費	9,058	9,000	8,500	-500	-5.6%
営業利益	1,673	1,700	2,000	+300	17.6%
(営業利益率)	(3.5%)	(4.0%)	(4.7%)		
経常利益	480	500	650	+150	30.0%
(経常利益率)	(1.0%)	(1.2%)	(1.5%)		
当期純利益	3,058	200	-1,800	-2,000	_
(当期純利益率)	(6.5%)	(0.5%)	_		



^{*} 当該通期予想については、2011年5月2日付「特別損失および業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、業績予想を 修正いたしましたが、今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかに公表いたします。

第2部 中期的な事業戦略



中期的な事業戦略(要旨)

- 本業のさらなる強化
 - ✓ 斡旋事業····FC収益拡大、直営店増加
 - ✓ プロパティ・マネジメント(PM)事業・・・管理戸数増加
- 有利子負債削減



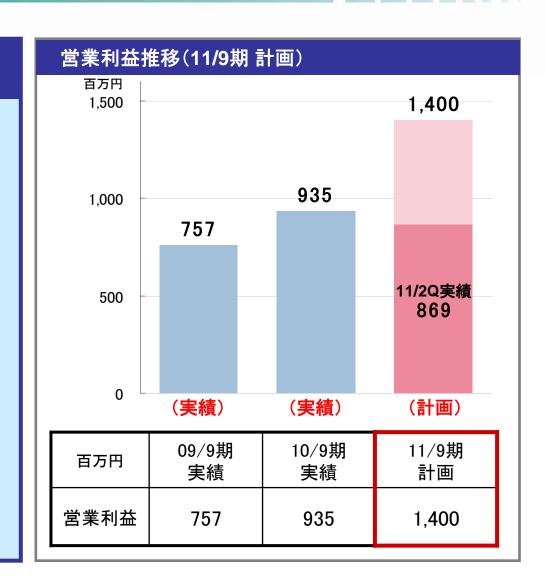
本業重視の収益向上(斡旋事業)

斡旋事業の事業戦略

■直営店の増店

■ 関連サービスの販売取次ぎ強化

準管理戸数のさらなる増加





反響サービス

「圧倒的反響」を合言葉に、クリエイティブなキャンペーン実施









※現在実施中および終了も含むキャンペーンの一部です。 Copyright ASHD Co.,Ltd. All rights reserved. 21

新WEBサイト

ユーザビリティ向上のため、さらなるWEBサイトの開発・リニューアル予定





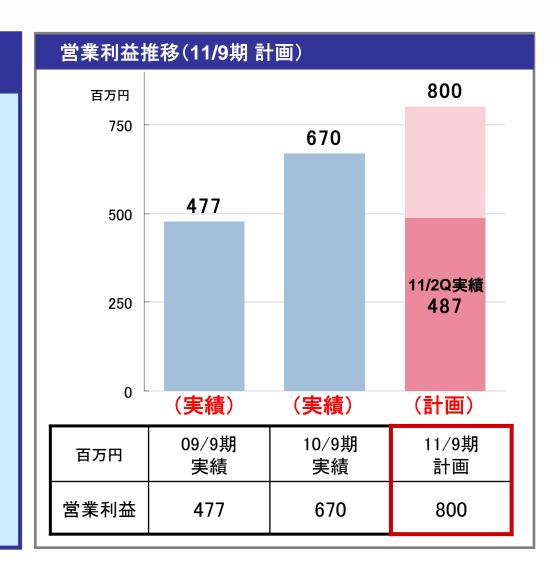
本業重視の収益向上(PM事業)

PM事業の事業戦略

■管理戸数の増加

■ 入居率95%の確保

■模範となるオペレーション構築・運用

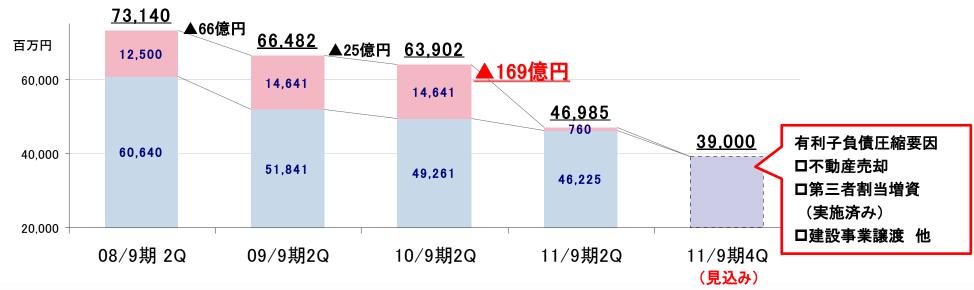


有利子負債削減

連結有利子負債	* 10/9期2Q	11/9期2Q	前年同期比
本 体	49,261	46,225	-3,035
連結ファンド	14,641	760	-13,881
合 計	63,902	46,985	-16,916

有利子負債残高(連結ベース)の推移

■ 有利子負債(本体) ■ 有利子負債(ファンド)

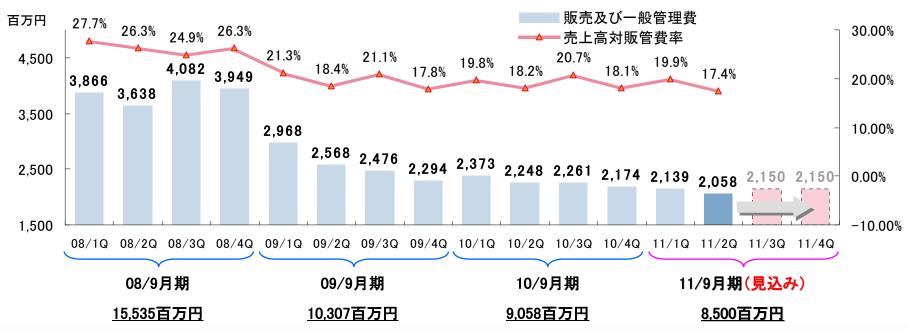




販売管理費のさらなる削減

	10/9期2Q	11/9期2Q	前年同期比
販売管理費及び一般管理費	4,622百万円	4,198百万円	-423百万円
売上高対販管費率*	19.0%	18.6%	-0.4%

販売管理費(連結ベース)の推移(四半期)



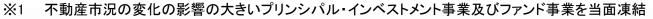


第3部 会社概要



新セグメントの概要

	新セグメント(マネジメントアプローチ)			
旧セグメント	事業名	業務内容		備考
			賃貸斡旋業務	
		フランチャイズ(FC)	賃貸斡旋FC業務	
			情報インフラ業務	
斡旋事業	斡旋事業		関連サービス業務	
			賃貸斡旋業務	
	直営店	直営店	関連サービス業務	
			準管理業務	
プロパニスマンさい、4 声楽	プロパニ ムランベル 山声光	賃貸管理業務		
プロパティ・マネジメント事業	プロパティ・マネジメント事業	サブリース業務		
		投資不動産業務		
プリンシパル・インベストメント事業	PI・ファンド事業	バリューアップ業務		※ 1
ファンド事業		ファンドマネジメント業務		
コンストラクション事業	コンストラクション事業 コンストラクション業務			※ 2
キャピタルマネジメント事業	2の4年 世	コンストラクションFC業務		
その他事業	その他事業	システム開発業務		



主要2事業に経営資源を集中して、外的経営環境の急激な変化に耐えうる安定した収益構造を確立するため、本事業の承継(譲渡)を実施



ビジネスモデル概要

アパマンショップの不動産情報ネットワーク

◆当社のビジネスモデル

アパマンショップグループ は「不動産情報ネットワー クの規模拡大」とそこから 生まれる情報からビジネ スを創造。

不動産オーナー

入居者

◆賃貸住宅仲介業店舗数No.1※1 (直営とFC店舗)

情報

◆ネットワークの拡大

「不動産情報ネットワーク」の規 模拡大が業界の質的向上、加 盟店皆様の収益向上に貢献。

賃貸ニーズ

管理ニーズ

(1) 斡旋事業 = 不動産情報を収集する窓口機能

直営店

- ✓ 賃貸斡旋業務
- ✓ 関連サービス業務
- ✓ 準管理業務

FC本部

- ✓ 賃貸斡旋FC業務
- ✓ 情報インフラ業務

【強み】日本最大級の営業拠点数 【強み】日本最大級の取引オーナー数と賃貸斡旋実績 ② プロパティ・マネジメント事業

賃貸管理

✓ 賃貸管理業務

サブリース

✓ サブリース業務

【強み】日本最大級の管理戸数(FC、直営合計) 【強み】ブランドを活かしたリーシングカ

③ PI・ファンド事業 ※2

- ✓ 投資不動産業務
- ✓ バリューアップ業務
- ファンドマネジメント業務

4 コンストラクション事業

✓ コンストラクション業務

⑤ その他の事業

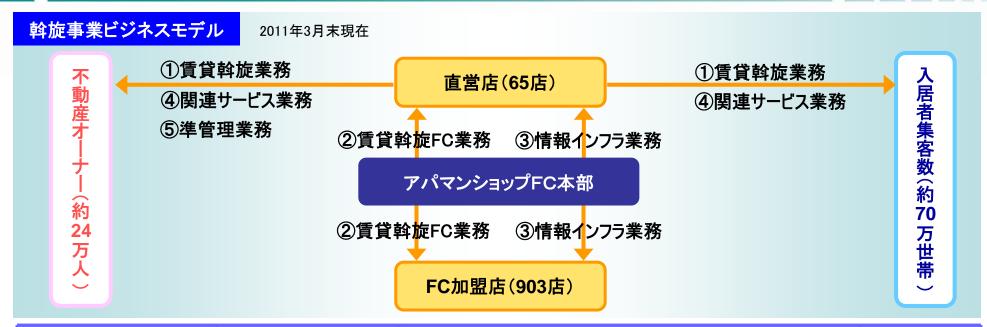
- 不動産販売FC業務
- ✓ コンストラクションFC業務
- システム開発

※1 主要6事業者における店舗数 直営店舗とフランチャイズチェーン加盟店舗の合計値 (株)矢野経済研究所調べ(881店舗2010年7月現在)

※2 2011年9月期から「マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報の開示」に基づき、「プリンシパル・インベストメント事業」、「ファンド事業」を「PI・ファンド事業」に変更



斡旋事業



業務	収入源	業務内容	運営
①賃貸斡旋業務	賃貸斡旋手数料	◎ 直営店による賃貸斡旋	直営店
②賃貸斡旋FC業務	ロイヤリティー 加盟金 広告料	◎ 新規FC加盟店拡大 ◎ 既存FC加盟店の業務支援	FC
③情報インフラ業務	システム利用料 システム導入手数料 WEB広告料	◎ FC加盟店および直営店が共通利用するシステム等の運営・開発	FC
④関連サービス業務	各種手数料	◎ 入居者が転居に際して有する各種ニーズの取次ぎ 家電、通信回線、保険、保証、リフォーム、除菌・消臭、引越等	直営店·FC
⑤準管理業務	更新料 リフォーム工事代金	◎ 賃貸借契約の期日管理や退去時リフォームの対応	直営店



斡旋事業

斡旋事業の強み

①賃貸住宅仲介業 店舗数No.1(※)	 ○ 10/9期2Q実績: 903店【直営店61店/FC加盟店842店】 ○ 11/9期2Q実績: 903店【直営店65店/FC加盟店838店】 ※主要6事業者における店舗数 直営店舗とフランチャイズチェーン加盟店舗の合計値 (株)矢野経済研究所調べ(881店舗2010年7月現在)
②日本最大級の取引 オーナー数	◎ 取引不動産オーナー : 約24万人
③強力なブランドカ	◎「ユーザーが契約を検討した不動産賃貸仲介会社」および「契約をした 不動産賃貸仲介会社」がいずれも1位 ※ 2006年2月の電通調べ
④日本最大級の物件 データベース	◎ データベースを充実させるべくFC展開を先行したため、物件量が豊富 (賃貸斡旋事業成功のポイント)
⑤WEB充実戦略	◎ WEBサイトでの掲載物件数日本最大級



斡旋事業

直営店の目標収益モデル

<1店舗あたりの目標収益モデル>

科目	金額(百万円)	備考
売上高	60	賃貸斡旋平均売上500万円/月 (関連収入も含む)
営業利益	10	営業利益率目標15%

直営店政策について

今後の出店ペース	◎今後は優良物件に限り出店◎既存店舗の収益向上に注力
直営展開の狙い	◎十分な物件情報が蓄積されたため、より高い収益性を期待できる直営店を展開◎プロパティ・マネジメント事業との相乗効果を期待◎より多くの不動産情報の獲得が可能(不動産情報ネットワークの拡大)



斡旋事業

FC展開のメリット

FC加盟のメリット

◎アパマンショップブランドを背景にした集客力 ※数多くの新規加盟店で集客力向上を実現

加盟契約内容

①加盟契約

一般加盟契約

◎ システム利用料

◎ 広告分担金

- ◎ インターネット物件公開費 用(従量課金制)掲載
- ◎トータルメディアパック費用

- ※新規加盟に際しては加盟金が発生 ※その他経営指導付のJFC加盟契約も有り
- ※一部契約内容によって変わる箇所有り

②加盟店向け付加価値サービスの提供

付加価値サービス

◎ システムサービス (AOS·APS等)

- ◎ 反響サービス(WEB活用等)
- ◎ 研修サービス(賃貸学校)
- ◎ 情報提供サービス (支部会議、イベント)

収益モデル

加盟店舗1店あたり請求額

約45万円/月

※目標収益

※エリア・加盟形態によって変動あり



プロパティ・マネジメント事業ビジネスモデル

アパマンショップの不動産情報ネットワーク

不動産貸主 約24万人の不動産オーナー

賃貸住宅仲介業店舗数No.1(※) (直営とFC店舗)

高い賃貸斡旋力を背景に 賃貸管理も同時に依頼

アパマンショップグループ本部

①賃貸管理業務

②サブリース業務

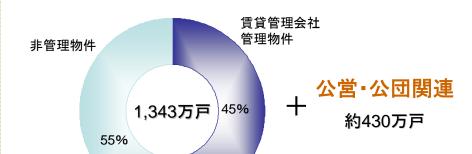
業務	収入源	目標集金対粗利率	会 計 処 理
①賃貸管理業務	管理料 関連収入	12%	手数料を売上計上
②サブリース業務	賃料 関連収入	12%	賃料収入全てが売上計上

※主要6事業者における店舗数 直営店舗とフランチャイズチェーン加盟店舗の合計値 (株)矢野経済研究所調べ(881店舗2010年7月現在)



今後有望なプロパティ・マネジメント市場

民間借家住宅市場



(出所:総務省2008年度「住宅・土地統計調査」、 矢野経済研究所、当社類推)

- ◎ 民間借家住宅は管理会社を通さずオーナー自ら管理 している物件が全体の約55%。
- ◎ 借り手市場の中、オーナー自ら入居率を上げるのは 限界があり、リーシングカ・ブランドカのある管理会 社が選ばれる傾向が<u>顕著。</u>

アパマンショップグループとして管理物件増大のチャンス

- ⇒ FC加盟店に対するPM業務支援の充実。
- ⇒ 直営店出店により不動産オーナーとの接点を拡大。
- ⇒ アパマンショップグループ本部推進部隊の強化。
- ⇒賃貸管理のサービス品質を強化。

■当社管理戸数~長期目標~

◎PM市場の約170万戸を将来的に獲得

<合計約1,773万戸>

※賃貸住宅総ストック戸数1.773万戸 × 約10% = 170万戸



管理戸数30万戸の収益シミュレーション

<現状管理戸数データ>

11/0世20士吉米

	11/9 期 2Q未戸剱 (当社グループ)
賃貸管理	36,568戸
サブリース	30,672戸
計	67,240戸 (全国推定シェア 0.38%)

当面の目標

30万戸

■参考データ

【当社グループ+FC加盟店】合計管理戸数	約58万戸
全国推定シェア	約3.3%

※当社グループデータは08/9末の管理戸数(FC加盟店を含む、一部類推)

<目標収益モデル(賃貸管理16万戸、サブリース14万戸の場合)>

■目標収益シミュレーション

	目標戸数 (年平均)	売上高 (百万円)
賃貸管理	16万戸	29,000
サブリース	14万戸	104,000
計	30万戸	133,000

=16万戸×@5万×12ヶ月×30%

=14万戸×@5万×12ヶ月×1.25

- ※家賃単価 @5.0万円/月
- ※賃貸管理手数料は家賃の5% 関連収入は家賃の25%とする
- ※サブリース関連収入は家賃の25%とする

※当社の事業の目標・強み

- ◎日本最大級の賃貸斡旋力を期待した不動産オーナーからの管理依頼に対応
- ◎サブリースについて長期保証は行っておらずリスクの低い運営を実施



本資料に関する注意事項

本資料は、あくまでも『平成23年9月期 第2四半期決算短信』をもとに作成された補足資料です。

本資料に記載されている経営戦略、計画や見通し等は、過去の事実を除いて将来の予測であり、現時点において入手 可能な情報や合理的判断の根拠とする一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって、 これらの見通しとは大きく変動する場合があります。

本資料に記載された内容は、事前の通知なくして変更されることがありますので、あらかじめご承知おきください。

また、掲載内容については、細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の内容が正確であるかどうか、有用であ るかどうか、更新時期が適切であるか等について当社は一切保証するものではありません。また、掲載された情報の誤 り等によって生じた損害等に関しましては、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

本資料は、㈱アパマンショップホールディングスおよび当社関係会社の事業の概要へのご理解をいただくために作成さ れたものであり、投資の勧誘または斡旋を行うものではありません。投資に関するご判断はお客様自身の責任で行われ ますようお願い申しあげます。

